

# 予算に対する質疑

1問1答方式で  
議席順に行いました。

質問時間は  
1人50分です

## 問 松食い虫対策は

### 答 伐倒駆除で対応



小川清治議員

**Q** 松食い虫空散終了による被害拡大防止対策と空散事業の復活は、

**A** 町長 伐倒駆除で対応する。空散事業の復活は難しい。

**Q** 農業集落排水特別会計事業と小型合併浄化槽事業の町内下水事業全体を一括事業体にする

**A** 町長 ことで、利用者負担の格差是正と、町内下水環境の安定維持に努めてはど

**A** 町長 うか。一体化することは難しい。

**Q** 災害の未然防止を行

公共施設の維持管理に努めることが大切では。

**A** 町長 指摘の通りであり維持管理に努めたい。

**Q** 遊休財産などの処分はより広く公表すべきではないか。

**A** 町長 関係者とも調整し、より広く公表し処分したい。

**Q** 財政問題など報道による、本町のイメージダウンへの対応は。

**A** 町長 一部分だけを報道することで真意が伝わらないことがある。報道機関に注意をしている。

**Q** 統一地方選挙の時間短縮を図れば、

**A** 町長 職員からレポートを提出させており、そのような体制づくりに努める。

**A** 町長 関係機関と協議する。

**Q** 新年度では機構の見直しをするようだが、職員の良い意見は採用出来るように、またトップの声が職員全体に届くような体制づくりが大切ではないか。

**A** 町長 職員からレポートを提出させており、そのような体制づくりに努める。

## 問 本庁舎建設は必要か

### 答 シンボルの夢は持ちたい



久保田龍泉議員

**Q** 昨年12月議会で、本庁舎建設問題が取上げられ、庁舎建設は当時の合併協議会の合意事項だと答弁されたが合意はなされていない。建てる建てないはこれから協議

**A** 町長 すべきであり、増改築したばかりで現在の財政状況で建てる必要があるのか。重点公共施設新設整備基金は、何に使われるのか。

**A** 町長 合併協議会では、調整案がでており、当面建設しないことで議題にはあがっている。合併後に重点公共施設整備基金に4千万円積んでいる。現

**Q** 障害者自立支援法が施行され、利用者の負担が増えたが、町独自

**A** 町長 国の方で1割の利用者負担を軽減する激変緩和策が出た。新年度、おでかけタクシーで障害者用車両が使えるようにする。地域自立支援協議会を立ち上げ新規事業を検討する。

**A** 町長 年齢が重なる部分は保育所を優先するよう指導している。新年度、保育所の民間委託が可能か検討したい。

**Q** こばたけ保育所、たんぼぼ託児所は、対象年齢が重なるところがある。将来の運営のあり方は、



## 問 空中散布防除は安全か

### 答 環境などの安全に配慮し実施

**Q** 無人ヘリによる水稲防除が、約200ヘクタール実施されている。環境や、健康などへの影響はないか。

**A** 町長  
農薬使用基準の厳守や、周囲への飛散防止など、被害の無いよう細心の注意を払って実施して

いる。

**Q** 高濃度の有機リン系農薬は、ガス化し、危険であるが、人体への影響は無いか。

**A** 産業課長  
スミバツサ乳剤などは劇物であり、取り扱いに注意すべきである。ラ

**Q** ジコンヘリでの防除は高濃度の農薬を使用するので、飛行の高度・速度・風速などの制約がある。実施の時間帯も、十分考慮し、安全なる防除体制を取っている。

**Q** 学校で使用するワックスに、有機リン化

**Q** 井関定住団地の、経過と見通しは、

**A** 町長  
民生(町内建設業者)の資本導入を予定してい

**A** 町長  
教育長  
専門的機関で、成分を確認し、安全面に十分注意する。

合物のリン酸エステルが含有されていないか。

だが、厳しい状況となり、遅れている。

本年を財政再建元年と位置づけているが、本町の発展のカギを握る事業であり、是非実現したい。

2,700万円の予算執行は、受け皿となる事業組織体の了解後、開発申請し、慎重に取り組む。



寄定秀幸議員

## 問 歳出抑制と歳入確保は

### 答 財政再建に努める

**Q** 3つの過剰(人員・施設・債務)の解消は「集中改革プラン」などを基本にした「信頼と合意」である。

**Q** 「早期解消策」は、財源不足は最大の課題である。県との連携などで国に要望の他、財政再建元年としての具体的な

**A** 町長  
考えがあるのか。

歳出抑制・歳入確保は、財政の基本であり、3つの過剰の施設については、財産の精査中で不用品物は処分する取り組みを進めている。

人員は、類似団体の経営モデル数値を参考に、



丸山達夫議員

定員適正化計画の確実な実施を必要と考え、支所・施設の機能見直しを検討する。

債務は、人口割合では大きいですが、インフラ整備の積極的な取り組みの結果である。返済計画の確実な実行により、借替債・繰上償還など、有利な債

務の返済に努める。真に必要な事業を実施して、財政再建をはかりながら、将来に夢と希望のもてる事業を併せて行う。

歳入確保対策として、地域間格差のない、また地域での生活権を保障する意味で、交付税の確保を国に要望する。

企業誘致・定住促進など、自助努力も必要である。また利用料なども受益者負担が原則であり、住民に我慢をしていた、たく局



機カイハラ



ラジコンヘリによる空中散布



## 問 食育推進の対応は

### 答 新設の理事を中心に推進

**Q** 食育には根底に食糧  
 安保・食糧武装と、  
 食糧自給率確保で国土と  
 国を守る重要な命題があ  
 る。機構改革により対応  
 するといわれたが具体策  
 は。

**A** 町長  
 食育に重要な役割を  
 果たすのは学校給食であ  
 る。

地元産農産物を食べた  
 り農業体験をする中で、  
 生き物や農村の自然にふ  
 れあい、食や農・環境の  
 問題を身近に感じ、食べ  
 物の大切さや農業の重要  
 性を知る事ができる。  
 環境を守る意義を考え  
 るきっかけになり、知・



赤木健二議員

徳・体の土台に位置づ  
 けられた。食育推進計画  
 は学識経験者や消費者団  
 体・生産者団体・学校教  
 育関係者・PTAなどで  
 推進協議会を設置して策  
 定する。  
 機構改革のなかでは、  
 理事に、プロジェクト・  
 行政改革・がんばる地

方応援プログラム・農業  
 再生プログラム・「食育」  
 を担当させる。

**Q** 補助金削減や新型  
 交付税導入などに加  
 え、補助事業にしても実  
 状にそくわないメニュー  
 を強いている。中山間地  
 の切捨てを企てていると  
 思われる。  
 もはや一自治体の問題

としないで、町村会など  
 一丸となり、具体的なア  
 クションを起こす時では  
 ないか。

**A** 町長  
 私も憤りを感じてい  
 る。国土保全・国の存亡  
 にも関わるので力を結集  
 していきたい。



楽しい給食

井関定住団地予定地



## 問 井関地区開発事業を中止せよ

### 答 慎重に取り組む

**Q** 予算大綱にも歳出の  
 抑制といわれている  
 が、まさに井関地区開発  
 が、該当する。予算説明  
 の時に、上下水道、進入  
 路等の計画、建設業者と  
 の協議などが非常に難題  
 と報告された。この事業  
 は行政が思っている以上  
 に費用が増加すると私は

受けとめている。この事  
 業は、直ちに、中止すべ  
 きと考える。事業を中止  
 する事も政策の一つであ  
 る。町長の方針は。

**A** 町長  
 予算計上した以上は  
 中止は考えていない。刻々  
 と条件が悪化しているの  
 は事実である。見直しも

必要だが、定住対策につ  
 ながる事業であり、必要  
 ないとはいいきれない。  
 本町の発展につながるも  
 ので中止はできない。

執行にあたっては、慎  
 重のうえにも慎重に対応  
 し、幅広く民間の活力を  
 導入した、「有限責任事  
 業組合」を立上げ、賛同



豊田耕三議員

が得られない場合は、中  
 止もやむを得ない。



## 問 住宅団地計画の見直しを

**答** リスクはあるが慎重に進めたい



佐伯卓師議員

**Q** 定住対策の目玉である井関住宅団地計画が、当初の計画どおり進んでいない。有限責任事業組合（ＬＬＰ）を立ち上げ取り組むとあるが、財政状況の厳しい本町に失敗は許されない。より財政負担の少ない方向に見直すべきではないのか。

**Q** 町長

財政や上下水道など、状況の変化で遅れている。リスクは多いが本町に必要な事業であり、予算の執行に当たっては重大な決断もせまられるが、慎重に取り組みたい。

**Q** 町長

自主防災組織の設立を働きかけているが、今後の行政の取り組みと支援は。

**A** 町長

町の防災計画にそって、災害を未然に防ぐため、危険地区の周知や啓発を進める。まず全町で組織化をし、課題を見

つけていただき、その後行政支援について考えた

**Q** 町長

自治振興会は行政の下請けのようだとその意見がある。町長はどう考えるのか。

**A** 町長

下請けとは考えていない。お互い切磋琢磨し協働での町づくりを、お願いしたい。

**Q** 空き家バンクの設立への具体的取り組み

**A** 企画課長

空き家や農地は広報などで情報提供を求め、全国に情報発信をしながら、両方のニーズを登録し、県内の宅建業者とも連携し取り組みたい。



敬老会（古川地域）

## 問 三和支所廃止後の対応は

**答** 総務課・企画課で対応

**Q** 三和支所の廃止で三和地区住民への対応はどうなるのか。

**A** 町長

三和支所は廃止し、住民と直接対応としたほうが手続きの簡略化・経費の効率化に繋がる。財産管理、選挙、有線、消防の事務は総務課、自治

振興会、ふれあい事業でハード部分の使用が可能となった。

各課との調整は企画課が行う。

**Q** 商工業・観光振興の発展は本町の経済的活性化の要だ。その認識はあるか。今年を取り組

みは。

**A** 町長

長期総合計画構想に基づき取り組む。人・町・ものづくりの人材育成のため、ソフト面での支援を重視する。

**A** 助役

基本的に商工業の発

**Q** 本年度の大綱に、農産物の生産・加工・流通体制の一体化を図るとあるが、これからのような事業展開をするのか。

**A** 町長

展を望む。商工業の育成、支援をする事を軸にもち商工会としっかり連携を取りながら、まず振興を図る事から始める。

業への転換を図る。3つの産直市場は、更なる販売・経営向上を目指して早い時期に統合し、従業員との交流を深め活気ある明るい店舗にしたい。

昨年統合した農業公社は農業生産法人化し、統合後の産直市場を傘下にして、農産物の加工から販売までの収益事業部門を加えた総合的商社にしたい。



182 ステーション



## 問 神石三和病院の今後は

**答** 縮小しても残したい

**Q** 神石三和病院は、規模を縮小しても現在の機能を維持する事が必要だ。公設民営化で運営する場合の委託先は、

**A** 町長 病院対策協議会から答申が出ていないが、小さくしても、病院を無くす事はできない。公設民



松本彰夫議員

営化で運営する場合の委託先は、評価の高い医療機関で、行政への依存体質が少ない法人を望む。

**Q** 県の財政支援が、要望額（15億円）の80%以上ないと難しい。

**Q** 障害者に優しい町づくりをと述べている

が、その具体策は。また、障害者が自立をするための就労支援にどう取り組むのか。

**A** 町長 障害者が、地域で安心して暮らしやすい町づくりに向け、様々な事業に取り組み。一自立支援協議会」で具体策を検討

する。障害児保育、学童保育にも障害児対応の予算の増額を行っている。就労支援については、町内外の施設と連携して、就労相談や職業訓練の充実を図る。

**Q** 油木作業所への支援は、

**A** 町長 運営補助以外に、通所者への交通費補助を継

続し、家族会などの活動支援も行う。平成23年度までに、新しい事業への移行が必要であるが、円滑な移行に向け支援する。

**Q** 学校給食に、作業所で製造した「こんにやく」の利用は、

**A** 学校教育課長 今後検討したい。



いづみ保育所入所式

## 問 過剰施設の処理方策は

**答** 適切に処理する

**Q** 歳入増に向けて施設・土地の売却が今年度は予算計上してある。その件数と場所、また公募価格の表示、販売の方法は、

**A** 町長 遊休財産は積極的に売却処分する。処分方法は町の普通財産管理及び

処理に関する事務要綱に基づいて適切に処理する。

**A** 企画課長 一般競争入札で行い、特殊な場合は随意契約にする。土地の価格は町の固定資産評価基準、建物がある場合は鑑定評価で行う。

周知する。

**Q** 「神石高原町和牛の里づくり」プロジェクトが検討されている。畜産農家の努力に期待するが、実に難しい状況にある。

**Q** 多くの住民にこのプロジェクトの趣旨を説明し、



村上克朗議員

参加してもらい、将来に悔いの無い方針を、

**A** 町長 議会に説明し、担当課で取り組んでいる。県のプロジェクト再構築も我々の要求によってできている。飼育を一旦やめた人は中々難しいと聞いており和牛改良組合とも協議している。

**Q** 県では、農地の有効利用や地域雇用の促

**Q** 進など、地域が活性化して行くことを、期待して農業ビジネス参入セミナーを開き、多くの企業が参加している。参加企業に本町への誘致、促進を図る時期だが町の対応は、

**A** 町長 大いに期待しているが、結果として表れていない。担い手として期待している。

**Q** 進など、地域が活性化して行くことを、期待して農業ビジネス参入セミナーを開き、多くの企業が参加している。参加企業に本町への誘致、促進を図る時期だが町の対応は、



## 問 井関住宅団地の行方は

答 6月をメドに結論を



瀬尾征爾議員

あがるのではないかと

意取り組んでいきたい。

めて難しいが、規制緩和の期待もあり努力したい。

らば、受け皿の医療機関は評価のある病院、行政への依存体質（財政支援を求めない）のない機関を選びたいと思っている。

**Q** 井関住宅団地計画は牧野町政の一大プロジェクトであるが、その進め方で民間活力導入がうまくいっていないと聞く。

民間活力の組織体（有限責任組合）と腹を割って話し、早期の合意をもって発車しないと山へ

**A** 町長 受け皿（有限責任組合）が決まらない場合は計画を見直す必要があるが、バックがきかない状況下にある。

担当課まかせてなく、私自身がリーダーシップをとり、6月をメドに鋭

**Q** 今年本格運行となる「おでかけタクシー」で、改善要望の60%を占めている町外運行が難しい理由は何か。解決できるのか。

**A** 町長 許可規制にかかり極

**Q** 県立三和病院問題は協議会へ諮問中であるが、県との交渉は条件闘争の感がある。ベストの結果をもたらすのは何か。

**A** 町長 公設民営化とするな

れば、受け皿の医療機関は評価のある病院、行政への依存体質（財政支援を求めない）のない機関を選びたいと思っている。県に対し15億円の財政支援を求めているが、これが全くないとするならば、二者択一という究極の判断をせざるを得ないと思っている。



葉タバコの植付

## 問 「集落を守る」施策を

答 国県制度の中で対応



小林 貢議員

**Q** 全国のアンケートでは10年以内に現在ある集落の0.7%（62万2,271集落の内422集落）が消滅し、4.3%（2,641集落）が消滅の危機状態と聞く。集落営農組織づくりに

は集落の急急形成や、リーダー育成に時間がかか

る。また、集落営農には作業の受託など引き受ける中核的農家の存在が欠かせないなど課題も多い。

県内の担い手農家は「増える見込み」僅か4%。「変わらない」32%、「減る」35.5%とでている。本町の高齢化率は41.6%で、高齢化率70%以

上の地区は油木10集落、神石5集落、豊松8集落、三和3集落、全町では26集落で、216集落の中で12%である。高齢化が農業を衰退させ、集落崩壊につながっている。財政再建計画を進めても人が生活しなくなるとは元

も子もない。集落を守る

**A** 町長 施策が必要と考えるが、財政再建は手段である。限界を超えたら崩壊集落となる。これを防がねばならない。

本町でどうこうするのは難しい。来年以降の一農地・水環境保全向上対策事業」など国県制

度の流れの中で対応したい。今後、大きな社会・政治問題に発展すると思うが国・県へ強く訴えていく。



魚切りの滝



## 問 神石三和病院地元移管の受け皿は

### 答 「病院対策室」で検討

**Q** 地元移管の受け皿は①既設の医療法人（例えば、町内の介護老人保健施設などと連携できる医療法人）②公設民営化先進事例の「国保・新大江病院」方式を導入し、現病院のスタッフが「新医療法人」に移行する。受け皿の選択肢は2

**A** 町長 つに絞られたのではないか。その通りと思うが、病院対策協議会の答申（3月29日）を受け、4月に設置する町長直属の「病院対策室」で検討する。



片山元八郎議員

**Q** 重要なポイント、本町が要求している運営資金15億円をいくらか得られるかである。ちなみに神石三和病院の過去5年間の赤字はいくらか。

**A** 町長 そのとおりである。平成14年度から17年度まで4年間の赤字合計は、12億1千万円余である。

**Q** 町民がどのような診療科目を望んでいるか。ぜひとも残すべきは救急と透析であり、手術などの可能な病院を望むのは無理ではないか。



新設の病院対策室

## 問 課税の公平性について

### 答 21年度に見直したい

**Q** 現在地籍調査が進められている。

**A** 町長 豊松50%、三和90%、町全体では62%となっている。



渡邊俊徳議員

**A** 町長 三和については、調査地の登記終了次第、固定資産税へ反映されているが、他の油木、神石、豊松地区においては反映されていない。

税の公平性の観点からして、固定資産税への反映をすべきではないのか。

**A** 町長 この事業は、旧町村時代に開始されたもので、油木は昭和61年、神石は平成元年、豊松は平成4年、三和は昭和40年の開始である。

しているが、他の地区は地目の変更のみで、税への反映は行っていない。平成21年度、評価変え時に見直したい。



地籍調査完了検査

18年3月末の進捗状況は、油木54%、神石46%、

同一町内における課

は固定資産税への反映は